

令和6年度県政重点方針

令和5年10月24日
大分県



はじめに

県政重点方針（旧県政推進指針）は、県政運営の長期的、総合的な指針である長期総合計画の着実な実行を図るため、年度ごとに定めるアクションプランとして位置づけているものである。

これまで、県政全般の取組を「県政推進指針」として策定・公表してきたが、今回、県民にわかりやすく情報提供するため、新規・重点の取組に絞るとともに、イメージ写真なども掲載した「県政重点方針」として見直した。

現在、新長期総合計画の策定に向けて、県民の声を伺いながら議論を進めているところであり、これらの議論との整合性にも留意し、令和6年度の取組の方向性を示すものとして、本方針を策定した。

今後は、この方針に沿って、予算編成や組織改正等を進める。



本県を取り巻く情勢及びそれに対応する取組

1 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請

働き方や結婚などに対する価値観や、物質的な豊かさのみならず生活の質を重視するなど、幸せや豊かさに関する価値観が多様化

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援
- ・性的少数者等への支援強化 ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実 ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進
- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立 ・「女性活躍応援県おおいた」の推進 ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保 ・魅力ある私立学校づくり ・大学における地域実践活動等の拡大

2 想定を上回るスピードで進む人口減少

本県の人口は2045年には約90万人まで減少（国立社会保障・人口問題研究所推計）

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進 ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実 ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進 ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威

地球温暖化に伴う気候変動が様々な問題を引き起こしている

- ・循環を基調とする地域社会の構築 ・豊かな自然の保全と活用の推進 ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化 ・大径材の活用促進など循環型林業の構築 ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 ・カーボンニュートラルレポート形成の推進 ・省エネ住宅、建築物の普及促進

4 新興感染症対策と社会経済活動の両立

新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが「2類相当」から「5類相当」へ移行

- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築 ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化
- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化
- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用 ・伝統文化の保存・活用・継承 ・全国高等学校総合体育大会の開催 ・スポーツによる地域の元気づくり

5 産業を取り巻く環境の劇的な変化

資源の価格高騰や円安が急激に進行

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備 ・公共交通及び物流の維持・確保 ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

スマートフォンやタブレットの普及、コロナ禍によるテレワークや非接触・非対面サービスが急速に拡大するなど、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進 ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進



分野別分類

安心元気

安心

元気

未来創造

1 こども・子育て

- ・こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実
- ・こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

2 健康・医療

- ・健康増進のための社会環境基盤の強化
- ・地域における在宅医療提供体制等の充実

3 高齢者、障がい者

- ・高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備
- ・障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

4 人権尊重、多様な主体との協働

- ・性的少数者等への支援強化
- ・NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実
- ・住宅確保要配慮者への居住支援の推進

5 県民生活

- ・誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

6 環境（保護・保全活動等）

- ・循環を基調とする地域社会の構築
- ・豊かな自然の保全と活用の推進

7 防災減災、危機管理

- ・災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進
- ・防災対策の高度化と消防力の充実強化
- ・新興感染症の発生等に備えた体制構築

1 農林水産業

- ・大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進
- ・大径材の活用促進など循環型林業の構築
- ・海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

2 地域経済、中小企業

- ・物価高騰への対応と賃上げの促進
- ・創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

3 観光

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化
- ・多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

4 海外戦略

- ・ポストコロナに対応した海外戦略の推進

5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

- ・多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援
- ・「女性活躍応援県おおいた」の推進

6 芸術文化

- ・鑑賞機会等の充実と多面的な活用
- ・伝統文化の保存・活用・継承

7 スポーツ

- ・全国高等学校総合体育大会の開催
- ・スポーツによる地域の元気づくり

1 交通ネットワーク

- ・将来を見据えた公共交通ネットワークの整備
- ・広域道路ネットワークの整備促進
- ・九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備
- ・公共交通及び物流の維持・確保

2 企業誘致、産業集積

- ・半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

3 移住・定住

- ・若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

4 カーボンニュートラル・GX

- ・温室効果ガスの排出抑制対策等の強化
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進
- ・カーボンニュートラルレポート形成の推進
- ・省エネ住宅、建築物の普及促進

5 先端技術・DX

- ・次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦
- ・中小企業等におけるDXの推進
- ・農林水産業におけるスマート技術を活用したDXの推進
- ・インフラ分野や行政分野におけるDXの推進

6 教育

- ・こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進
- ・安全・安心な教育環境の確保
- ・魅力ある私立学校づくり
- ・大学における地域実践活動等の拡大

1 こども・子育て

出生数の減少や合計特殊出生率の低下により、少子化が加速しています。また、共働き家庭を中心に子育ての負担が増加しています。こどもや子育て家庭への支援の充実が必要です。

○こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 ○こどもが安心・快適に暮らせるまちづくりの推進

- ・子育て家庭への経済的支援等の充実や、こどもを生き育てやすい環境づくり
- ・ヤングケアラーやひとり親家庭など困難を抱えるこども・子育て家庭への支援

- ・住宅改修を通じた子育てしやすい環境の整備
- ・県営住宅における子育て世帯向け住戸の整備
- ・水辺や公園などで安全、安心で快適に過ごせる環境づくりの推進



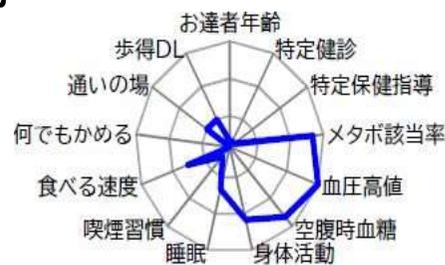
子育て世帯向け住戸の整備イメージ

2 健康・医療

健康寿命を延伸させるため、地域が抱える様々な健康課題に応じた対策が必要です。また、高齢者や医療的ケア児など、増加する在宅医療ニーズへの対応が求められています。

○健康増進のための社会環境基盤の強化

- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進



※中津市（女性）

健康寿命補助指標(13項目)

○地域における在宅医療提供体制等の充実

- ・在宅医療を支える関係機関の連携強化、医療のDX化等による医療提供体制の充実
- ・医療的ケア児とその家族が安心して支援を受けられる体制の確保

3 高齢者、障がい者

高齢者のいきがづくりや安心して暮らせる基盤の整備が必要です。また、段階的に引き上げられる障がい者法定雇用率への対応や、障がい者の自立に向けた福祉的就労の充実も求められています。

○高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備

- ・「通いの場」における活動内容の多様化と魅力向上を促進
- ・介護DXの推進や認証制度等による介護職の魅力発信を通じた人材の確保



おおいた 働きやすくやりのある介護の職場 認証制度

○障がい者の希望や特性に沿った地域生活や就労・自立への支援

- ・経営層への採用に向けた普及啓発など、障がい者の就労を促進
- ・民間企業等に対する障がい者就労支援施設が供給する物品等の発注促進

	法定雇用率	対象企業
現行	2.3%	従業員43.5人以上
R6.4~	2.5%	# 40.0人以上
R8.7~	2.7%	# 37.5人以上

法定雇用率の段階的引き上げ

4 人権尊重、多様な主体との協働

「LGBT理解増進法」の施行（R5.6）など、多様性を受け入れる社会の構築が求められています。また、多様な主体との協働による課題解決、住民が互いに支え合う地域づくりが求められています。

○性的少数者等への支援強化

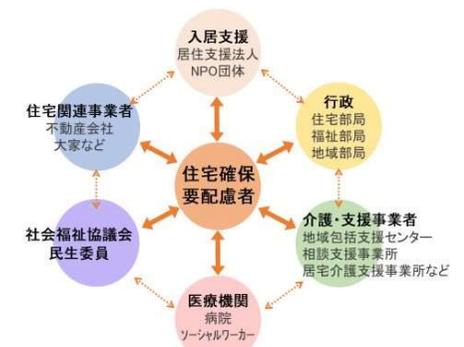
- ・県域での「パートナーシップ宣誓制度」の導入
- ・性的少数者の相談体制の充実や居場所づくり支援

○NPOとの連携や地域の支え合い活動の充実

- ・NPOと企業や大学等との連携の促進
- ・誰もが共につながり支え合う多世代交流拠点の立上げ等への支援

○住宅確保要配慮者への居住支援の推進

- ・住宅確保要配慮者※を対象とした相談・支援体制の強化
- ・空き家を利活用した地域の拠点となる居場所づくりや、居住支援活動への支援



※高齢者、障がい者、外国人等

関係機関の連携による住宅確保要配慮者の住まいや暮らしに関する相談・支援体制イメージ

5 県民生活

県民の生活を脅かす特殊詐欺や殺人・強盗等の重要事件、交通事故等への対策が必要です。

○誰もが安全・安心を実感できる暮らしの確立

- ・ 特殊詐欺被害防止のための広報啓発や水際阻止対策、若者を「犯罪に加担させない」取組の推進
- ・ 犯罪の早期検挙に向けた捜査用資機材の導入
- ・ 交通安全教育や広報啓発の推進及び信号灯器のLED化



動画を活用した広報

6 環境（保護・保全活動等）

「おおいたプラごみゼロ宣言」（R5.8）に基づき、実効性ある取組が求められています。また、豊かな自然の保全・継承とともに、恵まれた自然を活用した地域の魅力づくりも必要です。

○循環を基調とする地域社会の構築

- ・ 大規模イベント等を活用したプラごみ削減行動の促進
- ・ 事業者のプラスチック代替製品の開発・転換等への支援

○豊かな自然の保全と活用の推進

- ・ 自然共生地域における保全活動等への支援
- ・ 県内大学と連携した自然環境の持続可能な利活用に関する調査・研究
- ・ 海外向け魅力ある自然の情報発信と受入体制の構築

7 防災減災、危機管理

頻発・激甚化する風水害や、今後発生が予想されている南海トラフ地震から県民の命と暮らしを守るため、防災減災対策の充実が急務です。また、新型コロナ対応で得たノウハウや課題を今後の新興感染症対策として活かしていくことが必要です。

○災害の頻発・激甚化や地震に備える県土強靱化の推進

- ・ 流域のあらゆる関係者と協働して行う流域治水の推進
- ・ 河川改修、既存ダム堤体嵩上げなどの治水対策や、土砂災害対策の推進
- ・ 警戒避難体制や危機管理体制の強化
- ・ 建築物の耐震化への支援

○防災対策の高度化と消防力の充実強化

- ・ 産学官の連携による衛星データやドローン等の先端技術を活用した迅速な情報収集など防災対策の強化
- ・ 高齢者等の早期避難に向けた避難訓練や安全安心な避難所づくり等への支援
- ・ おおいた消防指令センター整備支援と情報共有の推進

○新興感染症の発生等に備えた体制構築

- ・ 即応可能な病床等の確保や検査需要に対応する環境の整備等、実効性のある体制の構築



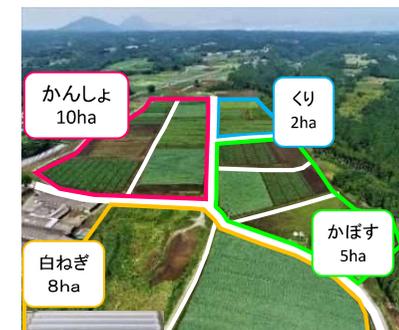
住民参加の避難訓練

1 農林水産業

農林水産業の成長産業化に向け、農業では生産者・農協・市町と一体となった園芸産地拡大、畜産業では全国和牛能力共進会日本一を目標に掲げた生産基盤の強化が急務となっています。また、林業では全国をリードする循環型林業の構築、水産業では、令和6年に大分県開催が予定されている「第43回全国豊かな海づくり大会」の成功と、これを契機としたレガシーの創出・継承が求められています。

○大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進

- ・ 大規模優良畑地の計画的な推進に向けた体制整備
- ・ 輸出など新たなマーケットを開拓するための生産・流通対策の実施
- ・ 高騰する輸入飼料からの転換のため、未利用牧草地の活用等による飼料自給率向上への支援



畑地帯における園芸団地のイメージ

○大径材の活用促進など循環型林業の構築

- ・ 高齢林伐採と活用促進のための大径材加工施設の整備支援
- ・ 民間との協働による早生樹再造林と花粉発生源対策の推進
- ・ 乾しいたけ（うまみだけ）の生産・販売対策の強化



大径材加工施設

○海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化

- ・ 海づくり大会を契機とした漁船漁業の再興、環境やマーケットに対応した養殖業への転換
- ・ 学校給食における県産魚の提供による魚食普及など水産物の消費喚起



海づくり大会ロゴマーク

2 地域経済、中小企業

物価高騰と価格転嫁の対応をしっかりと行い、中小企業等も賃上げに踏み出せる「賃金と物価の好循環」の創出が必要です。また、事業者の元気を創出するため、創業支援や事業承継の促進、販路拡大支援等が求められています。

○物価高騰への対応と賃上げの促進

- ・国の経済対策等と連動した物価高騰対策への支援
- ・県補助金の「賃上げ枠」拡充や国助成金の上乗せ補助による賃上げの促進
- ・「パートナーシップ構築宣言」企業への加点措置を行う県補助金の拡充

○創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化

- ・ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」などを通じたベンチャー企業の創出・成長への支援
- ・中小機構、政策金融公庫等、県内外の関係機関が一丸となったアトツギ・事業承継への支援
- ・国内での製品開発・販路拡大や海外市場にチャレンジする企業への支援



「アトツギ甲子園」地方大会
(大分県事業承継・引継ぎ支援センター提供)

3 観光

回復基調にある観光の完全復活に向け、大型イベント等を契機とした誘客促進に取り組む必要があります。また、観光産業の持続的な発展に向け、新しい旅のスタイルに対応したツーリズムの推進や宿泊業の経営基盤の強化が求められています。

○福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化

- ・福岡・大分デスティネーションキャンペーン期間中におけるアートイベントの開催やクーポンの活用
- ・おもてなし団体等を活用したレガシーの創出
- ・米国を戦略国に位置付けるなど、高付加価値旅行者の誘客強化
- ・訪日教育旅行の誘客強化と受入体制の充実
- ・大阪・関西万博を契機とした瀬戸内・関西地域との連携強化



○多様なツーリズムの推進と宿泊業の経営基盤強化

- ・アドベンチャーツーリズム・サステナブルツーリズムなど、多様化する旅行ニーズに対応した受入体制の整備
- ・高付加価値観光コンテンツ造成への支援
- ・若者、UIJターン人材、外国人等と宿泊事業者とのマッチング促進
- ・DXの導入による業務効率化や生産性向上に取り組む宿泊業への支援

4 海外戦略

海外との往来が正常化し、海外市場や外国人材をめぐる競争が激化しています。

○ポストコロナに対応した海外戦略の推進

- ・海外プロモーション等による県産品の輸出促進や海外自治体等との連携強化
- ・外国人材の適正・円滑な受入れと多文化共生の推進
- ・留学生の県内定着促進

5 人材確保・育成、活躍促進（女性、シニア、外国人等）

多くの産業や分野で人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成が急務です。また、女性をはじめとした多様な人材が活躍できる社会づくりが求められています。

○多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援

- ・工科短大の学生を対象とした新たな修学支援などを通じた県内就職の促進
- ・男性育休の取得促進に向けた国の働き方改革関連助成金等と連携した支援
- ・多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境づくりへの支援
- ・医療・介護・保育・建設・運輸分野における人材確保策の充実

○「女性活躍応援県おおいた」の推進

- ・女性の採用・登用拡大に取り組む企業の伴走支援
- ・産学官連携による管理職に必要なスキル取得等への支援

6 芸術文化

県立総合文化センターのリニューアル等を契機とした、県民の鑑賞機会や発表機会の充実などが求められています。

○鑑賞機会等の充実と多面的な活用

- ・機能向上した県立総合文化センターにおける多彩な公演の開催
- ・県内各地におけるアートイベントの開催
- ・大型イベントを契機としたカルチャーツーリズムの推進



別府アルゲリッチ音楽祭

7 スポーツ

令和6年度に、本県では11年ぶりとなる全国高等学校総合体育大会が開催されます。また、スポーツを通じた地域の元気づくりも必要です。

○全国高等学校総合体育大会の開催

- ・大会開催に向けた着実な準備と円滑な大会運営
- ・大会にかかる広報啓発活動等の推進

○スポーツによる地域の元気づくり

- ・スポーツに親しむ機会の充実
- ・大型スポーツイベント等の誘致強化
- ・世界に羽ばたくアスリートの育成強化

1 交通ネットワーク

人や物の流れを活性化するため、九州のみならず、広く西日本エリアも視野に入れた広域交通ネットワークの構築が必要です。一方で、公共交通（バス、タクシー）やトラックの運転手が減少しており、また2024年4月から時間外労働の上限適用の影響も懸念されているため、公共交通及び物流の維持・確保に向けた取組が急務です。

○将来を見据えた公共交通ネットワークの整備

- ・ 豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線及び四国新幹線の「整備計画路線」への格上げに向けた機運醸成
- ・ 国等への要望活動及び関係県との連携強化
- ・ 県民等の理解促進及び関心向上に向けた情報発信

○広域道路ネットワークの整備促進

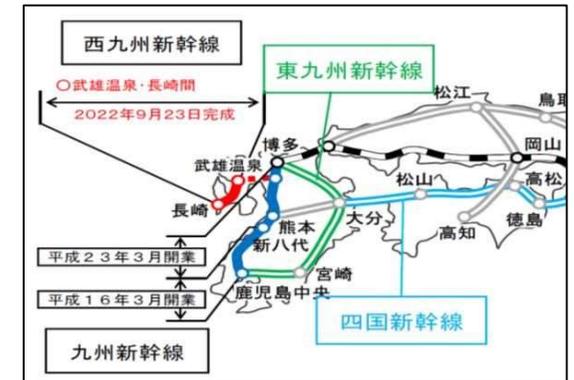
- ・ 中九州横断道路、中津日田道路及び庄の原佐野線のミッシングリンク解消に向けた整備促進
- ・ 東九州自動車道の4車線化の整備促進
- ・ 豊予海峡ルート（豊後伊予連絡道路）について、隣県との連携や情報発信、課題検証等の実施

○九州の東の玄関口の拠点化に向けた港湾整備

- ・ 別府港における賑わい創出に向けたターミナルの再編と岸壁整備

○公共交通及び物流の維持・確保

- ・ 運転手の労働環境の改善及び確保対策等の強化
- ・ 公共交通のEVシフトへの支援
- ・ ホーバークラフトの安全・円滑な運航の確保



凡 例	
	開通区間（高速道路・4車線）
	開通区間（高速道路・2車線）
	開通区間（その他道路）
	事業中区間
	計画区間
	事業化要望区間



就航予定のホーバークラフト

2 企業誘致、産業集積

大手半導体企業の熊本進出等の好機を捉えて、本県の産業集積をさらに加速させる必要があります。また、新規の大型投資を受け入れることができる用地の確保が求められています。

○半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化

- ・大規模工業用地の整備の加速と新たな用地の確保
- ・水資源調査等を踏まえた地域毎の誘致方針の策定
- ・企業会等を通じた、産学官連携による産業人材の育成、経営転換・多角化への支援

3 移住・定住

人口減少が加速する中、若年層の転出が顕著となっています。また、担い手が不足する小規模集落等への定住支援が必要です。

○若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保

- ・都市圏企業等を対象としたテレワーク移住の促進
- ・若年者の移住促進に向けた情報発信の強化及び伴走型支援
- ・小規模集落に居住する親との近居・同居支援



テレワーク移住に向けた企業向けモニターツアー

4 カーボンニュートラル・GX

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、各分野において温室効果ガスの排出量を減少させるとともに、経済と環境の好循環の創出に向けた取組が必要です。

○温室効果ガスの排出抑制対策等の強化

- ・民間企業と連携した省エネ・再エネの取組等による民生・運輸部門の対策強化
- ・市町村と連携した脱炭素先行地域の創出
- ・J-クレジット制度の活用促進等、脱炭素をビジネスチャンスにつなげる取組への支援

○「グリーン・コンビナートおおいだ」をはじめとしたGXの推進

- ・CO₂多排出事業者のGX投資等への支援
- ・水素サプライチェーン構築に向けた需給の創出
- ・地熱・温泉熱など再エネ資源の利活用の促進

○カーボンニュートラルポート形成の推進

- ・港湾・臨海部における脱炭素化の取組を定めた計画の策定



カーボンニュートラルポート形成のイメージ
出典：国土交通省HP

5 先端技術・DX

デジタル社会の進展は、新しい価値を次々と生み出しており、あらゆる分野で先端技術とDXに挑戦していくことが必要です。先端技術の活用による様々な地域課題の解決や新たな産業の創出につなげることが求められています。

○次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦

- ・空飛ぶクルマの開発等による産業の振興
- ・ドローンアナライザーの型式認証試験への適合取得など、ドローンの活用・ビジネス化の推進
- ・宇宙港の実現に向けた取組の推進や宇宙関連ビジネスの創出支援



ドローンによる救援物資配送

○中小企業等におけるDXの推進

- ・DX導入による生産性向上・事業創出に取り組む中小企業への支援強化
- ・光ファイバー網の安定的管理・運用

6 教育

地域を担う人材育成や、どの地域においても多様で質の高い教育を提供できる環境整備が必要です。また、こどもたちが安心して学校生活を送ることができる環境づくりや、教職員の働き方改革も求められています。

○こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進

- ・新時代に対応する県立学校の学科改編等の推進
- ・遠隔配信を活用した次世代型教育システムの構築
- ・魅力ある授業づくりを推進するための教員の指導力向上と児童生徒の英語力の育成



遠隔授業の様子

○安全・安心な教育環境の確保

- ・ICTを活用した心の健康観察・教育相談体制の充実
- ・不登校特例校を設置する市町村やフリースクールとの連携
- ・部活動の地域移行促進に向けた受け皿団体の体制整備への支援



行財政改革の着実な推進

現状・課題

県政運営の土台となる健全な行財政基盤を確立するため、常在行革の精神で、聖域なく、不断の行財政改革に取り組み、成果をあげてきました。

しかしながら、急速な少子高齢化・人口減少による担い手不足や社会保障関係費の増加、社会資本・公共施設の老朽化といった深刻な構造的課題が顕在化しており、持続可能な行財政基盤を確保することが重要な課題となっています。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が我が国のデジタル化の遅れを露見させ、行政分野のデジタル化への迅速な対応やデジタル人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

このような状況や「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、次世代の社会の姿を見据えた安定的な行財政基盤の構築とスマートな行政運営に向けたDXを強力に推進し、行財政改革を着実に実行していく必要があります。

主な取組

1. デジタルを活用した新たな行政運営の推進

<県民の利便性向上>

- ・行政手続の電子化やデータ連携等による利便性向上
- ・公金収納のキャッシュレス対応の推進
- ・マイナンバーカードの利活用機会の拡大
- ・市町村の情報システムの標準化等のDX推進への支援
- ・アナログ規制の見直しの推進

<県政を支える職員の業務効率化>

- ・システム間のデータ連携や、クラウドサービス・AI等の活用による業務効率化
- ・デジタル人材の育成・確保（DX推進リーダーの育成とDXアドバイザーの活用促進）
- ・統計データの活用による政策立案の推進
- ・無線LANの拡大やWeb会議用スペースの設置等によるオフィス改革の推進の拡大

2. 「行財政改革推進計画」の着実な実行

<行政運営の効率化>

- ・水道事業等の広域的な連携の推進
- ・多様な主体との協働による地域の支え合い等の推進

<社会保障関係費の適正化>

- ・健（検）診受診率向上やデータヘルスの活用等による医療費適正化
- ・地域が抱える健康課題の解決支援
- ・健康無関心層を対象とした健康づくりの推進
- ・「通いの場」への参加促進など意欲ある高齢者の活躍の場の整備

<社会資本・公共施設の適正管理>

- ・計画的な長寿命化と予防保全の推進
- ・市町村の公共施設等個別施設計画策定及び取組促進等への支援
- ・将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小及び県有財産の利活用促進

<財政資源と職員人材の活用>

- ・交付税措置等のある有利な起債の活用と財政調整用基金残高の確保
- ・在宅勤務等のテレワークによる多様で柔軟な働き方の推進
- ・研修の充実や職務環境の改善、相談支援による職員人材の育成と女性活躍の拡大



予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」

本県を取り巻く情勢は大きく変化しており、多様性を認め合い共生・共創する社会への要請や想定を上回るスピードで進む人口減少、地球環境問題の深刻化などにしっかり対応していく必要がある。これらの課題の解決を強力に推進するため、予算特別枠「新おおいた創造挑戦枠」を設け、効果的な新規・重点事業を投入し、新しい大分県の創造に挑戦する。

○本県を取り巻く情勢と予算特別枠の対象とする取組（20項目、47の取組）

	①多様性を認め合い共生・共創する社会への要請	②想定を上回るスピードで進む人口減少	③地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威	④新興感染症対策と社会経済活動の両立	⑤産業を取り巻く環境の劇的な変化	⑥デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用
安心	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者がいつまでも地域で活躍できる環境の整備 性的少数者等への支援強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> こども・子育て家庭へ向けた支援策の充実 地域における在宅医療提供体制等の充実 など 	<ul style="list-style-type: none"> 循環を基調とする地域社会の構築 防災対策の高度化と消火力の充実強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 新興感染症の発生等に備えた体制構築 	—	—
元気	<ul style="list-style-type: none"> 「女性活躍応援県おおいた」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナに対応した海外戦略の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 大径材の活用促進など循環型林業の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 海づくり大会の成功と次世代へつなげる取組の強化 創業支援や販路拡大支援等による地域経済の活性化 福岡・大分デスティネーションキャンペーンの成功とインバウンド誘致の強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模園芸団地や畜産生産基盤の重点整備等による産地拡大の推進 物価高騰への対応と賃上げの促進 多様な人材の確保や雇用環境の改善等への支援 	—
未来創造	<ul style="list-style-type: none"> こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進 大学における地域実践活動等の拡大 など 	<ul style="list-style-type: none"> 若年者の移住・定住促進及び地域の担い手確保 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出抑制対策等の強化 「グリーン・コンビナートおおいた」をはじめとしたGXの推進 など 	—	<ul style="list-style-type: none"> 将来を見据えた公共交通ネットワークの整備 半導体産業等のさらなる集積への環境整備、誘致強化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代空モビリティや宇宙産業等への挑戦 中小企業等におけるDXの推進 など

※対象とする取組はソフト事業を中心とする。